

シェールガスが強化する米国経済の足腰

シェールガス等の増産はエネルギー純輸入量の減少により、貿易収支を改善させると同時に安全保障面にも貢献。また、川上の化学産業の競争力を高めることで、米国経済の潜在成長率にもプラス効果。

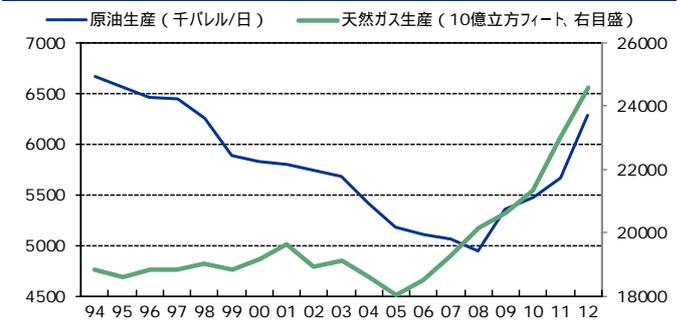
シェールガスやシェールオイル等の生産拡大が、米国経済に様々な好影響を及ぼしている。

まずは、エネルギー純輸入量の減少である。天然ガスや原油、そして再生可能エネルギーの国内生産の増加等¹により、米国のエネルギー純輸入量（輸入 - 輸出）は減少傾向にあり、2012年²にはピークである2006年の半分程度まで減少する可能性が高い。これは、エネルギー消費に占める純輸入量の比率が2006年の30%程度から16%程度へ低下し、米国のエネルギー面での自給率が大きく高まることを意味する。

天然ガス生産の増加は直接に天然ガス輸入量の圧縮に繋がるのみならず、天然ガス価格の低下と相俟って、石炭などの発電燃料から天然ガスへのシフトをもたらしている。2012年前半は、天然ガス在庫の積み上がりもあって、天然ガス価格が急低下、電力セクターにおける石炭発電と天然ガス発電の投入コスト差が縮小したため、天然ガス発電の比率が急速に高まった（グラフに示すように天然ガス発電の稼働率は夏季を除き低いため容易に発電量を増やすことができた）。

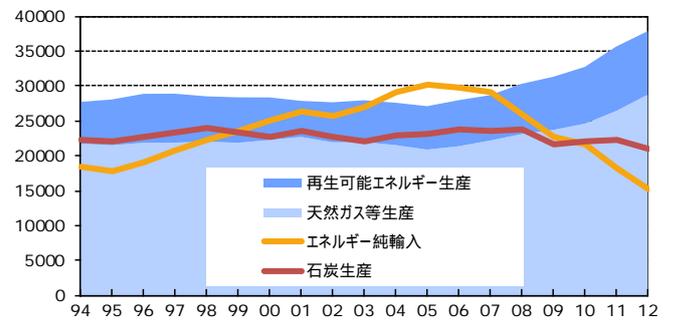
米エネルギー情報局は天然ガス価格の上昇によって、石炭発電への再シフトがある程度生じると予想しているが、石炭火力発電所の老朽化などの構造的な要因もあり、完全に元へ戻るわけではない。天然ガスへのシフトによって生じた石炭等の国内需要減少も、石炭

米国の天然ガスと原油生産の推移



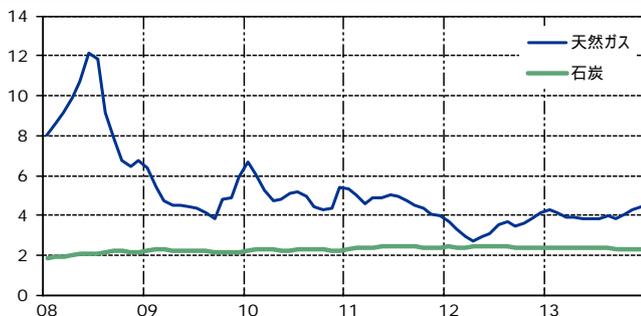
(出所)CEIC Data

エネルギー生産と純輸入（兆BTU）



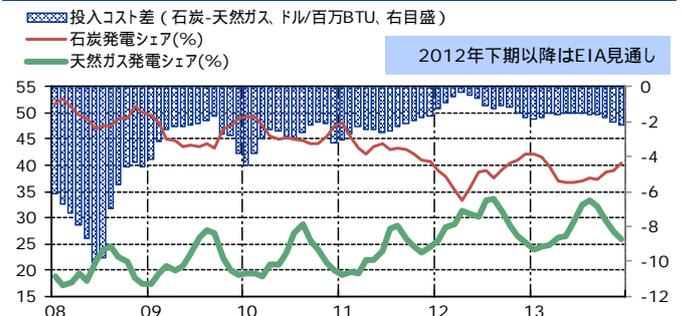
(出所)CEIC Data

電力セクターの燃料投入コスト（ドル/百万BTU）



(出所)EIA

燃料別発電シェアと投入コスト差



(出所)EIA

¹ エネルギー原単位の低下も純輸入量の減少に寄与している。実質 GDP1 単位当たりのエネルギー消費量は2006年から2012年に14%程度低下した。

² 2012年は月次公表データの前年比にて延長推計。以下、注記しない限り本稿の2012年データ及びグラフは同様。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

純輸入量の抑制に繋がっている。また、原油生産（シェールオイル）の拡大は、エタノールやバイオディーゼルの燃料など再生可能燃料の生産と相俟って、石油関連の輸入量を減少させている。

エネルギー純輸入量の減少は、第一に、貿易収支ひいては経常収支の改善に繋がる。エネルギー輸入の過半を占める原油の価格上昇が響き、エネルギー全体での変化はさほど明確ではない。しかし、石油関連以外の収支は2009年以降に明らかな改善を見せている。

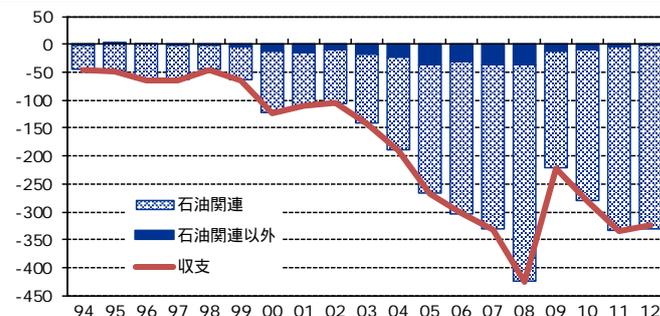
第二に、エネルギー純輸入量の減少が意味する自給率の上昇は、エネルギー安全保障の観点でプラスに働くと同時に、軍事面での米国の自由度を高めることにも繋がる。輸入量の減少は対 OPEC が中心となっており、米国が中東に対するコミットを抑制することを可能にする（実際に抑制するかは、軍事費やイデオロギーなど様々な要因に左右される）。

次に、シェールガス等の生産は国内経済主体にとって、コスト抑制に繋がらう。既に述べた天然ガスの価格低下は家庭の電気料金やガス料金の低下に寄与し、家計のエネルギー負担を抑制し、春先までのガソリン価格上昇によるコスト増加を一部相殺した。

同様の図式は、企業のエネルギー購入にも当てはまる他、化学産業にとっては、原料コストそのものの引き下げに繋がる。シェールガスやシェールオイルの採掘は（含有成分や比率は個々で異なるが）同時に化学産業の基礎原料となるエタンや LPG ガスの原料となるプロパンの産出も伴う。シェールガス等の増産に伴いエタンなどの産出も拡大しており、そうしたエタン等は世界的に見て価格競争力が高いことから、米国における化学産業の競争力強化をもたらす。実際、米国化学メーカーが増産投資を行っているほか、日本メーカーも米国進出へ踏み切っている。

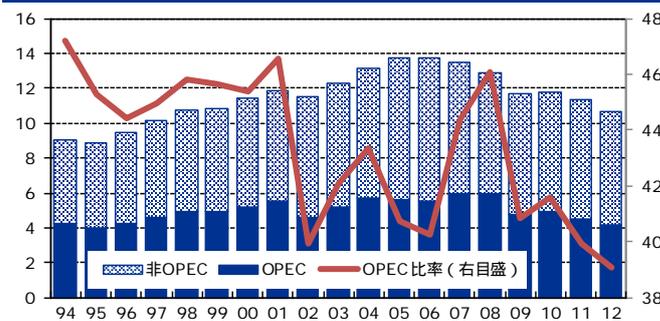
ここ数年、米国経済は住宅バブルや金融危機の後遺症に悩まされてきた。しかし、シェールガスやシェールオイルの増産により、エネルギー等のファンダメンタルズ面は金融危機前より改善している。また、化学セクターなど川上産業の競争力向上は、川下の電機や自動車等を含めた米国全体の産業競争力を強化する。サプライサイドの強化により、米国経済の潜在成長率が高まる可能性が示唆されている。

エネルギー関連貿易収支（10億ドル）



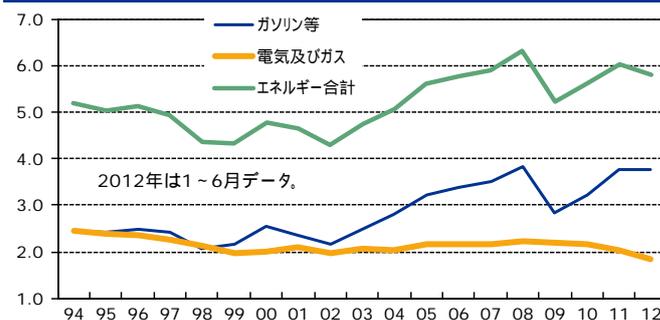
(出所)CEIC Data

石油輸入の推移（百万バレル/日、%）



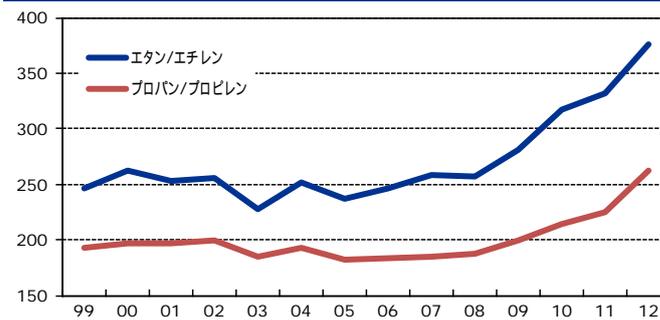
(出所)CEIC Data

名目個人消費支出に占める割合（%）



(出所)CEIC Data

油田・ガス田でのエタン等生産（百万バレル）



(出所)CEIC Data